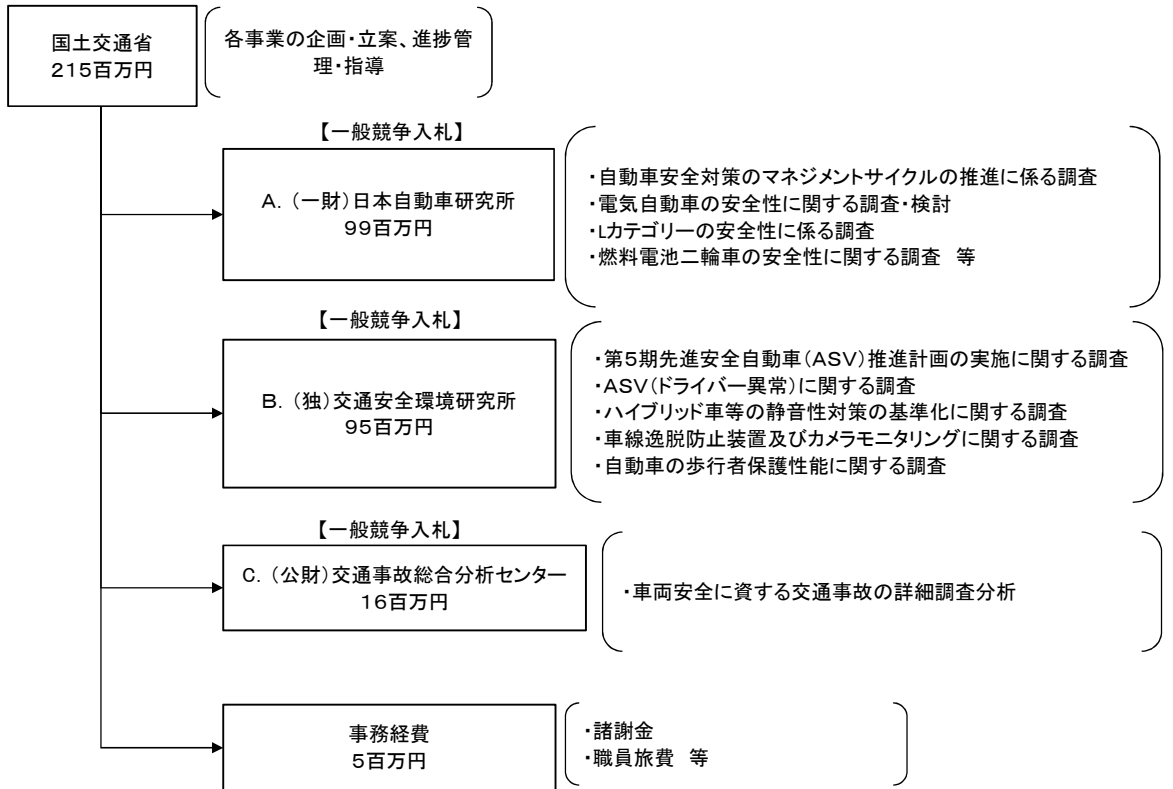


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者
事業開始年度	昭和39年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課			課長 島 雅之
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			政策・施策名	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17. 自動車の安全性を高める			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法			関係する計画、 通知等	交通安全基本計画			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	第9次交通安全基本計画において掲げられている目標「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本は、自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ燃料電池自動車の車両安全性に関する調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化・普及に必要な技術評価等の調査を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計	247	261	221	240	293		
	執行額	238	256	215				
執行率(%)	96%	98%	97%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに交通事 故死者数を3000人以下ま で引き下げる。	交通事故死者数	成果実績	人	4,411	4,373	4,113	
			目標値	人				3,000
			達成度	%	68%	68.6%	72.9%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査研究の件数	活動実績	件	11	13	11		
		当初見込み	件	12	13	11	10	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	平成26年度執行額215百万円/活動実績11件 =19.5百万円/件		単位当たり コスト	百万円/件	21.6	19.7	19.5	24
			計算式	百万円/件				
平成 27 ・ 28 年 度 予 算 内 訳 (単 位: 百 万 円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		2	2	安全対策強化のため基礎調査関係経費の拡充をおこなったため			
	職員旅費		1	1				
	庁費		226	279				
	自動車検査基準策定調査 等委託費		11	11				
計		240	293					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	自動車の安全基準・指針等を策定するために行う調査であり、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	交通事故の削減という国家目的のために行っている事業であり、優先度は非常に高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約にあたっては全て一般競争入札で実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争性が確保されている下での事業であり、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	中間段階での支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	学識経験者等で構成される「車両安全対策検討会」において、対策の優先度を考慮し、必要な調査の見直しなどを行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札で実施しており、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査結果で得られた知見や成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果で得られた知見や成果物を活用し、自動車の安全基準・指針等の策定を通して、交通事故削減目標の達成に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成23年3月に交通安全対策本部において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)が策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が掲げられた。これを受け、平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書において、今後の車両安全対策の方向性が示された。このため本事業については、内容の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を、引き続き効率的に実施していく必要がある。			
	改善の方向性	平成26年3月に開催された「車両安全対策検討会」において、車両安全対策の効果予測がなされた。これを踏まえ、更なる死傷者数の削減に向けた車両安全対策を推進するため、今後実施する調査・分析については、より効率的・効果的かつ必要不可欠な車両安全対策に限って実施していくこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	事業の実施にあたっては、交通事故死者数等の発生状況を考慮し、「車両安全対策検討会」等を活用し、真に必要な調査内容となるよう見直しすべき。また、一般競争入札により競争性を確保するとともに応札事業者がさらに増えるよう創意工夫を図るべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成23年6月にとりまとめられた交通政策審議会報告の提言に基づき、車両安全対策検討会を活用し、真に必要な調査に重点化を図った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	310	平成23年度	288	平成24年度	296
平成25年度	195	平成26年度	189		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	29			
直接経費	実験用車両使用料、検討会開催費等	26			
旅費	業務担当者旅費	1			
その他	一般管理費等	43			
計		99	計		0
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	13			
直接経費	試験研究費	35			
旅費	業務担当者旅費	12			
その他	一般管理費等	35			
計		95	計		0
C.(公財)交通事故総合分析センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	7			
直接経費	検討会経費等	0.2			
その他	一般管理費等	9			
計		16.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	99		0%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	95		

C

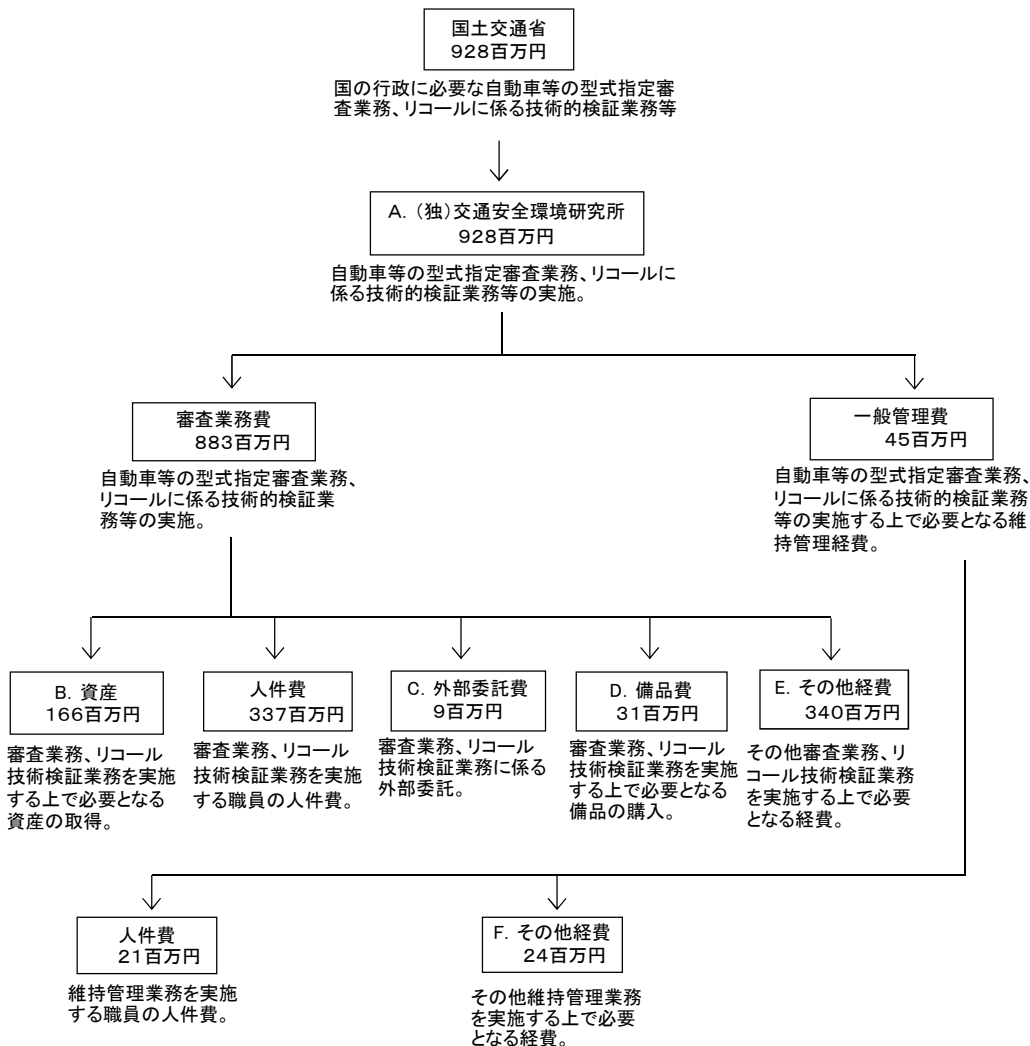
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	16	1	95.5%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金 (審査勘定)			担当部局庁	自動車局		作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 島 雅之
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			政策・施策名	自動車の安全性を高める		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	交通安全環境研究所に自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を行わせるための業務の運営に必要な経費。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	道路運送車両法第75条の4の規定に基づく自動車及びその装置の型式指定の際に、交通安全環境研究所に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせている。また、同法の自動車のリコール制度において、同研究所に改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行わせている。						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	821	862	929	927	2,441
	執行額	793	862	929	-	-	
	執行率 (%)	97%	100%	100%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	不具合情報についての分 析を、年間4000件以上実 施する。	不具合情報の分析件数	成果実績	件	4,476	4,124	4,344
			目標値	件	4,000	4,000	4,000
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	車両不具合に起因した事 故車両等の現車調査を年 間10件以上実施する。	車両不具合に起因した事 故車両等の現車調査件数	成果実績	件	50	47	47
			目標値	件	10	10	10
			達成度	%	500%	470%	470%
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	リコール技術検証に係る実 証実験を年間10件以上行 う。	実証実験件数	成果実績	件	10	11	11
			目標値	件	10	10	10
			達成度	%	100%	110%	110%
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	分析等の件数	活動実績	件	8,331	7,221	9,125	
		当初見込み	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	運営費交付金の執行額/分析等の件数	単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0.1	
		計算式	執行額/分 析件数	792.7/8,831	861.8/7,221	928.5/9,125	
平 成 2 7 ・ 2 8 年 度 予 算 内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人交通安全環 境研究所審査勘定運営費 交付金	927	0	※新法人「独立行政法人自動車技術総合機構」として要求しているため、増額となっ ている。			
	独立行政法人自動車技術 総合機構審査勘定運営費 交付金	0	2,441				
	計	927	2,441				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路運送車両法に規定されている自動車等の審査及びリコールに係る技術的検証を交通安全環境研究所に行わせるために必要な経費であり、優先度が高く、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約19%予算を縮減している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	運営費交付金はすべて交通安全環境研究所において使用されており、費目・使途も必要なものに限定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が実施すべき事業を担う独法の運営に必要な経費を交付するものであり、交付金以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	道路運送車両法に基づく自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設については成果物に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	道路運送車両法の規定に基づき、自動車の審査業務、自動車のリコールに係る技術的検証業務を実施する我が国唯一の機関であり、業務の重複はなく、自動車の審査業務、国からの依頼による自動車のリコールに係る技術的検証業務が確実に実施されている。また、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきている。			
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	物品購入等は、競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	審査経費に係る業務の一部の費用について、手数料の一部を自己収入化することにより国費からの支出を抑制する。また、物品購入等は、引き続き、競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うこととする。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より自動車検査独立行政法人と統合し、「独立行政法人自動車技術総合機構」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	325	平成23年度	303	平成24年度	311
平成25年度	196	平成26年度	190		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

A.(独)交通安全環境研究所			E.(株)堀場製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費等	358	その他	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	11
その他	物品購入等	570			
計		928	計		11
B.(株)共和電業			F.(独)海上技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	衝突試験用校正機器の改修	26	その他	光熱水量分担金	18
計		26	計		18
C.テンプスタッフ(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	自動車に関する調査・分析役務労働者派遣	4			
計		4	計		0
D.(株)関東建機サービス			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	バルーン投光機の購入	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ	958	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共和電業	衝突試験用校正機器の改修	26	1	99.6%
2	日立キャピタル(株)	電子計算機システム賃貸借	17	2	86.3%
3	(株)守谷商会	チャイルドシート前後面衝突試験用治具購入	7	1	98.8%
4	(株)ナックイメージテクノロ ジー	分離型高速度ビデオカメラ購入	5	1	86.4%
5	(株)ジャスティ	衝突試験用ダミー検定試験機の改修	4	1	98.8%
6	(株)ヒューマネティクス・イノ ベーティブ・ソリューションズ・ ジャパン	自動車衝突実験用女性ダミー及び計測器	3	2	22.9%
7	(株)東陽テクニカ	振動測定器購入	2	—	—
8	(株)エス・テック	後面衝突時の頸部傷害値基準の動的試験用治具	1	—	—
9	三正設備工業(株)	大型車両確認棟申請者控室空調機修繕	1	—	—
10	市村酸素(株)	溶接機材	1	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンプスタッフ(株)	自動車に関する調査・分析役務労働者派遣	4	1	86.9%
2	(一財)日本自動車研究所	路面摩擦係数測定	4	1	99.5%
3	(株)NIPPO	試験場ABS路路面調査	1	—	—

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関東建機サービス	バルーン投光機の購入	1	—	—
2	ソニーマーケティング(株)	ノートPC他	1	—	—
3	丸文(株)	EORS試験用センサー購入	1	—	—
4	(有)三光工業	AF05ダミー用専用台車購入	1	—	—
5	荒木電機工業(株)	ジャイロセンサ他購入	1	—	—
6	三正設備工業(株)	走行路監視棟監視室空調機交換	1	—	—
7	エフアイティーパンフィック(株)	吸引排気用耐熱フレキダクトホース他	1	—	—
8	(株)エステック	後面衝突時の乗員保護試験用サンプルシート取付治具	1	—	—
9	(株)竹宝商会	デスクトップPC他	1	—	—
10	奈(株)良電器	モニターの購入	1	—	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)堀場製作所	第一排出ガス審査棟自動車排出ガス測定装置点検整備	11	1	99%
2	(株)花園グリーンサービス	自動車試験場及び第二試験場植栽管理業務	10	6	55.1%
3	明電エンジニアリング東日本	第一排出ガス審査棟シャングダイナモメータ点検整備	7	1	93.9%
4	新日鉄住金ソリューションズ (株)	電子計算機システム保守	7	2	86.3%
5	(株)守谷商会	スレッド年次点検	5	1	99.6%
6	東京ワックス(株)	電気及び空調設備の運転保守管理	5	3	86.2%
7	三正設備工業(株)	自動車試験場空調装置点検整備	5	1	89.4%
8	総合警備保障(株)	自動車試験場及び自動車試験場第二地区の施設機械警備請負	4	2	91.8%
9	(株)共和電業	データ集録器、WFG及び計測装置校正装置の	3	1	97.6%
10	(株)中島建設	衝突安全審査施設雨樋撤去・新設工事	2	—	—

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)海上技術安全研究所	光熱水料分担金	18	—	—
2	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	火災保険、賠償責任保険、自動車保険、労災総合保険、普通傷害保険	1	2	84.7%
3	藤崎電設(株)	二次変台及分岐盤定期点検	1	2	94.1%
4	(株)マルデンコーポレーション	清掃業務請負	1	5	87.4%
5	竹宝商会(株)	トナーカートリッジ他購入	1	—	—
6	沖電気工業(株)	人事・給与情報システムの保守	1	—	—
7	東京官書普及(株)	官報掲載	1	—	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費（審査勘定）			担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課		課長 島 雅之	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	交通安全環境研究所に自動車等の審査を行わせるための施設等の整備に必要な経費。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	道路運送車両法第75条の4の規定に基づき、自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、老朽化に対する改修や新しい基準に対応するための施設・設備を行っている。							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	119	119	297	886	3,727	
		補正予算	1,002	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	1,002	9	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲1,002	▲9	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	119	1,112	306	886	3,727	
	執行額	116	1,066	279	-	-		
	執行率(%)	97%	96%	91%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	自動車及びその装置の型式指定の際に保安基準に適合するかどうかの審査を行わせるための施設について、確実に整備を行う。	整備実施軒数	成果実績	軒	3	4	2	
			目標値	軒	3	4	2	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	施設整備費執行額	活動実績	百万円	115.8	1,066.3	278.5		
		当初見込み	百万円	119	1,121	305.9		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/整備実施軒数	単位当たりコスト	百万円	38.6	266.6	139.2		
		計算式	執行額/整備実施軒数		115.8/3	1066.3/4	278.5/2	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	886	0	※新法人「独立行政法人自動車技術総合機構」として要求しているため、増額となっている。				
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	0	3,727					
計	886	3,727						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	道路運送車両法に基づく自動車等の審査を行うために必要な施設等の整備を行うものであり、優先度は高い	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独法の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	26年度においては、「R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入」の1件と「R41,R51(騒音基準)採択に伴う試験設備の改造」の1件の施設整備事業が実施されており、当該事業に係る補助金は、「独立行政法人通則法」、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金交付要綱」等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる体制を整えており、適正に予算が執行されていることを確認している。			
	改善の方向性	引き続き業務を的確に実施するとともに適切な予算執行の確保を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善することとしている。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より自動車検査独立行政法人と統合し、「独立行政法人自動車技術総合機構」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	326	平成23年度	304	平成24年度	312
平成25年度	197	平成26年度	191		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
278百万円

〔交通安全環境研究所の施設整備の総合調整を行う。〕

A. (独)交通安全環境研究所
278百万円

〔既存施設・設備の老朽化に対する改修や新しい施設・設備の整備の実〕

【一般競争入札】

B. 民間事業者(3社)
32百万円

〔・R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入
・R41、51(騒音基準)採択に伴う試験設備の改造〕

【随意契約】

C. 民間事業者(2社)
3百万円

〔・R41、51(騒音基準)採択に伴う試験設備の改造〕

【随意契約】

D. 関東地方整備局
243百万円

〔・R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)交通安全環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	278.5			
計		278.5	計		0
B.(株)リケン環境システム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	17.2			
計		17.2	計		0
C.(株)リケン環境システム			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	2.9			
計		2.9	計		0
D.関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	施設改修工事等	243.5			
計		243.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	・自動車の安全／環境基準案の策定、国際基準調和活動 ・鉄道等の都市内公共交通機関のシステム評価と実用化推進 ・国の目標達成のための先導的技術開発(インフラ整備や法制・基準策定などを必要とする先進的技術開発)における産学官連携等の中核的役割等国の目標に直結した業務を行う。	278.5	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リケン環境システム	自動車の電磁両立性試験施設の整備その3(設置)	17.2	1	99.9%
2	(株)スペクトリス	騒音新試験計測機器	9.5	2	32%
3	東京日産自動車販売(株)	騒音新試験に係る試験車両購入	5.1	2	97.2%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リケン環境システム	騒音新試験に係る試験車両整備用機器購入	1.4	随意契約	
2	(株)リケン環境システム	騒音新試験に係る試験車両環境整備関連機器購入	1.4	随意契約	
3	(株)東陽テクニカ	データ処理用PC他購入	0.3	随意契約	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入(建物設計)	39.3	随意契約	
2	関東地方整備局	R10(電磁両立性基準)採択に伴う電波暗室棟の導入(建物建築)	204.2	随意契約	
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人運営費交付金			担当部局庁	自動車局			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課			課長 板崎龍介
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な検査機器を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	機器老朽更新等に係る審査経費を中期計画に応じた必要経費を考慮して積算して交付する。 なお、交付額は中期計画の進捗状況や保安基準の改正状況等に鑑み、毎年度の予算編成過程において決定している。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	884	830	828	1,174	2,441	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	884	830	828	1,174	2,441		
	執行額	884	830	828	-	-		
執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	H23~H27の平均でH22年度比10%減	受検者の人身事故の削減	成果実績	%	24	▲ 24	24	
			目標値	%	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	平成22年度比10%減	検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	成果実績	%	▲ 30	▲ 57	▲ 34	
			目標値	%	▲ 10	▲ 10	▲ 10	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替等を除く。	活動実績	25	26	25			
	当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:当該年度執行額(単位:百万円) (※執行額は機器の老朽更新等に係るものに限る。) Y:当該年度における箇所数	単位当たりコスト	35	26	33	-		
	計算式	/	883/25	827/32	813/25	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	1,174	2,441	※新法人「独立行政法人自動車技術総合機構」として要求しているため、増額となっている。				
	計	1,174	2,441					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施しており、業務遂行上、必要不可欠な検査機器の整備に国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約35%予算を縮減している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は検査の実施に必要な不可欠なものである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	該当なし	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。 			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえで、適正な運用を行う。 			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行うべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	引き続き、物品購入等は競争入札の活用を徹底することによりコスト縮減を図り、適正に業務を行う。				
備考					
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より独立行政法人交通安全環境研究所と統合し、「独立行政法人自動車技術総合機構」となる。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	327	平成23年度	305	平成24年度	313
平成25年度	198	平成26年度	192		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
828百万円

自動車検査独立行政法人の
運営費の総合調整



【 交 付 】

A. 自動車検査(独)
828百万円

(検査機器の更新等)



【 一般競争入札、随意契約 】

B. 民間業者(5社)
828百万円

(検査機器の製造、据付)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.自動車検査独立行政法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	検査機器の更新等	828.4			
計		828.4	計		0
B.(株)バンザイ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	361.5			
計		361.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査機器等の更新	828.4	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バンザイ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	361.5	4	97.5%
2	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	316.1	4	98.9%
3	安全自動車(株)	自動車検査用機械器具の製造及び据付	135.4	4	99.8%
4	春日工機(株)	自動車検査用機械器具の購入	12.5	1	82.9%
5	(株)JVCケンウッド	自動車検査用機械器具の製造及び据付	2.5	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車検査独立行政法人施設整備費			担当部局庁	自動車局			作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	整備課			課長 板崎龍介
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定			政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 17 自動車の安全性を高める			
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路運送車両法に基づく自動車の安全・環境基準への適合性審査に必要な施設等を整備する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の施設整備に関連した審査場施設の建替等や老朽化に伴う施設の改修等のため全国に93箇所設置されている検査場について、耐震性能の不足等により利用者等の安全確保に支障を来す恐れのある施設や、漏水等の不具合などにより行政サービスに支障を来している施設について、不具合箇所の改修や建替等を行う。 また、業務の質の向上に資する検査の高度化の推進を図って行く。							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	48	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	1,587	2,407	2,429	2,841	3,727	
	執行額	1,552	2,242	2,386	-	-		
	執行率(%)	98%	93%	98%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	受検者等の人身事故の削減	H23~H27の平均でH22年度比10%減	成果実績	%	24	▲24	24	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	検査機器の故障等による閉鎖時間の削減	平成22年度比10%減	成果実績	%	▲30	▲57	▲34	-
			目標値	%	▲10	▲10	▲10	▲10
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	確実に審査を実施できるよう建替、改修等が必要な箇所を適切に実施。 ※箇所数は審査場の建替等を除く。	活動実績	118	228	65	-		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:当該年度執行額(単位:百万円) (※執行額は審査場の建替等を除く。) Y:当該年度における箇所数	計算式	/	1,507/118	2,127/228	1,842/65	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	2,841	3,727	※新法人「独立行政法人自動車技術総合機構」として要求しているため、増額となっている。				
	計	2,841	3,727					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価		評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づいて実施しており、業務遂行上、必要不可欠な施設等の整備に国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	検査法人が実施する基準適合性審査は、全国を移動する自動車に対し、全国一律レベルで実施する必要があり、国の施策として確実に実施することが必要である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自動車の基準適合性審査は、自動車の安全確保及び環境保全を図るため、道路運送車両法に基づき実施している。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	検査法人は、道路運送車両法に基づき自動車の検査を実施する唯一の機関である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	自動車安全特別会計(自動車検査登録勘定)は、受益者である自動車ユーザーからの検査手数料を財源としている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	今中期計画期間は、前中期計画期間と比較して年平均約20%予算を縮減している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	用途は、検査業務に必要な不可欠な施設等の整備に限られている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	検査法人は、自動車の検査を実施する唯一の機関であり他の手段はないが、予算の縮減に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等は検査の実施に必要な不可欠なものである。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			該当なし		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 自動車検査独立行政法人は、地方検査部等からの整備要望の集約を行い、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、限られた予算の範囲内で地方検査部等に対して実施箇所の決定を行っている。 地方検査部等は実施箇所の決定を受け、限られた予算の範囲で効率的且つ効果的な執行を行っている。 自動車検査独立行政法人においては、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び用途の把握は確実になされている。 				
	改善の方向性	引き続き、必要性・優先度の精査を厳しく行っただうえ、適正な運用を行う。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、本特別会計の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行う。					
備考						
支出先上位10者リストの中には、平成25年度に入札等を行ったものが含まれる。 「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より独立行政法人交通安全環境研究所と統合し、「独立行政法人自動車技術総合機構」となる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	328	平成23年度	306	平成24年度	315	
平成25年度	199	平成26年度	193			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,386百万円

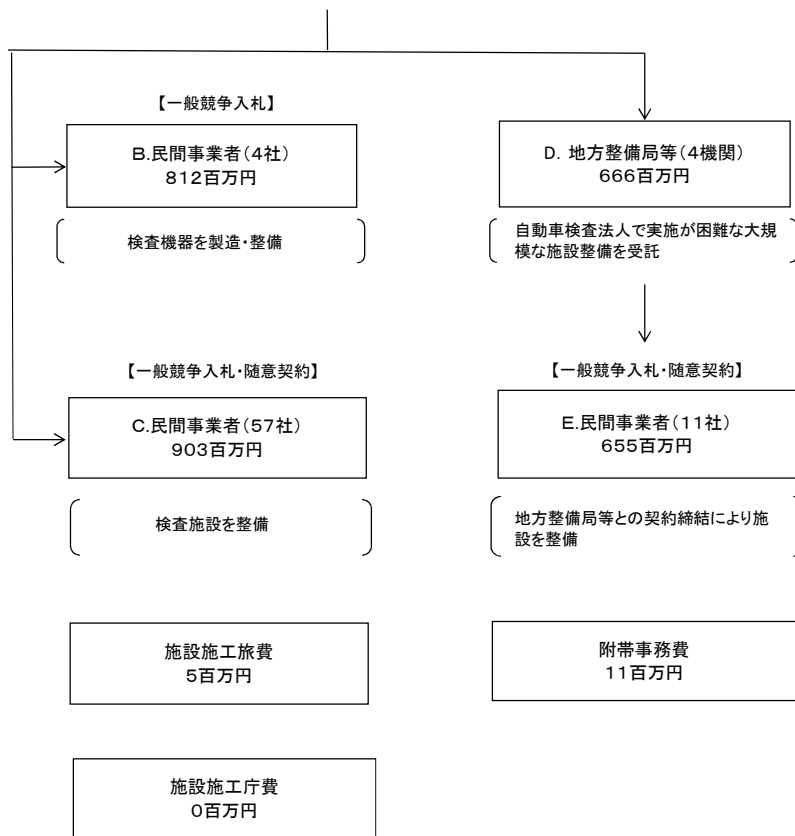
自動車検査独立行政法人の
施設整備の総合調整



【補助】

A. 自動車検査(独)
2,386百万円

検査施設の建替・改修、整備等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.自動車検査独立行政法人			E.鉄建建設(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	検査施設の新営、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	2,386.3	その他	岡山事務所審査場新設移転工事	442.3
計		2,386.3	計		442.3
B.安全自動車(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	自動車検査用機械器具の製造及び据付	376.5			
計		376.5	計		0
C.倉橋建設(株)			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	青森事務所審査機器更新に伴う床面等改修	65.9			
その他	青森事務所審査上屋根庇延長等改修	59.4			
計		125.3	計		0
D.中国地方整備局			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	岡山事務所審査場新設移転工事	633.5			
附帯事務費	岡山事務所審査場新設移転工事	7.2			
計		640.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車検査独立行政法人	検査施設の新築、改修並びに検査用機械器具の製造及び据付	2,386.3	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安全自動車(株)	自動車検査用機械器具の製造及び据付	376.5	4	99.8%
2	(株)アルティア	自動車検査用機械器具の製造及び据付	259.2	4	99.9%
3	(株)イヤサカ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	117.3	4	98.9%
4	(株)パンザイ	自動車検査用機械器具の製造及び据付	58.6	4	97.5%

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	倉橋建設(株)	青森事務所審査機器更新に伴う床面等改修	65.9	2	99.1%
2	倉橋建設(株)	青森事務所審査上屋屋根庇延長等改修	59.4	2	98.6%
3	(株)ノリモコーポレーション	千葉事務所審査機器更新に伴う床面等改修	46.7	1	99.2%
4	(株)ノリモコーポレーション	習志野事務所審査上屋耐震補強工事	24.6	1	99.8%
5	(株)水野組	浜松事務所審査機器更新に伴う床面等改修	36.8	1	99.8%
6	(株)水野組	浜松事務所審査場上屋庇等延長工事	31.6	1	99%
7	アオバ建設工業(株)	姫路事務所審査機器更新に伴う床面等改修	34.6	2	96.3%
8	アオバ建設工業(株)	なにわ事務所審査機器更新に伴う床面等改修	25.9	2	99%
9	三貴(株)	奈良事務所審査機器更新に伴う床面等改修	56.7	1	100%
10	大内建設(株)	室蘭事務所審査機器に伴う床面等改修及び審査上屋耐震補強工事	53.6	4	89.3%
11	(株)建吉組	熊本事務所審査上屋屋根庇延長等改修	28.5	3	96.9%
12	(株)建吉組	熊本事務所審査機器更新に伴う床面等改修	24.3	1	99.3%
13	松本土建(株)	松本事務所審査上屋屋根庇等延長工事	41	1	98.6%
14	(株)小林建設	関東検査部審査機器更新に伴う床面等改修	17.4	2	99.4%
15	(株)小林建設	茨城事務所審査機器更新に伴う床面等改修	17.1	2	95.4%
16	(株)小林建設	多摩事務所審査上屋耐震補強工事	1	随意契約	-
17	(株)小林建設	川崎事務所審査上屋耐震補強工事	0.3	随意契約	-
18	(株)小林建設	足立事務所審査上屋耐震補強工事	0.2	随意契約	-
19	(株)アズマ建設	徳島事務所審査上屋屋根等改修	24.2	2	99.9%
20	(株)アズマ建設	高知事務所審査機器更新に伴う床面等改修	11.2	1	99.7%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	岡山事務所審査場新設移転工事(国庫債務負担行為)	640.7	随意契約	-
2	中部地方整備局	四日市事務所審査上屋耐震補強工事	15.5	随意契約	-
3	九州地方整備局	佐賀事務所傾斜角度測定上屋新設工事詳細設計	7.6	随意契約	-
4	北陸地方整備局	長岡事務所審査機器更新に伴う床面等改修	2.4	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建建設(株)	岡山事務所審査場新設移転工事(国庫債務負担行為)	442.3	5	94.2%
2	(株)中電工	岡山事務所審査場新設移転工事(国庫債務負担行為)	101.4	1	95.8%
3	(株)テクノ菱和	岡山事務所審査場新設移転工事(国庫債務負担行為)	77.1	3	93%
4	(株)中村組	四日市事務所審査上屋耐震補強工事	13.6	2	99%
5	丸満エネルギー(株)	岡山事務所審査場新設移転工事(国庫債務負担行為)	8.8	15	73.7%
6	(株)坂本設計事務所	佐賀事務所傾斜角度測定上屋新設工事詳細設計	4.6	7	87%
7	(株)梓設計	岡山事務所審査場新設移転工事(国庫債務負担行為)	3.9	随意契約	-
8	(株)上野建築研究所	四日市事務所審査上屋耐震補強工事	1.2	2	91.1%
9	新栄地研(株)	佐賀事務所傾斜角度測定上屋新設工事詳細設計	1	12	66.6%
10	(株)綜企画設計	長岡事務所審査機器更新に伴う床面等改修	0.8	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック